



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社たけびし

コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営戦略室長 (氏名) 小倉 勇

TEL 075-325-2118

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,267	0.2	2,540	15.1	2,570	14.8	1,818	30.9
28年3月期	71,152	2.6	2,206	16.8	2,239	14.7	1,389	19.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,185百万円 (90.0%) 28年3月期 1,150百万円 (△45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	123.60	—	8.1	6.1	3.6
28年3月期	94.46	—	6.5	5.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,594	23,395	53.7	1,589.92
28年3月期	40,246	21,636	53.8	1,470.41

(参考) 自己資本 29年3月期 23,395百万円 28年3月期 21,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	538	△197	△813	3,818
28年3月期	859	△188	△442	4,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	382	27.5	1.8
29年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00	515	28.3	2.2
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		32.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.8	1,220	2.9	1,240	1.2	810	△6.2	55.05
通期	73,000	2.4	2,570	1.2	2,600	1.1	1,700	△6.5	115.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,798,600 株	28年3月期	14,798,600 株
29年3月期	83,789 株	28年3月期	83,789 株
29年3月期	14,714,811 株	28年3月期	14,714,830 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,178	3.4	2,111	19.2	2,101	17.5	1,522	50.6
28年3月期	56,275	8.7	1,771	16.4	1,787	13.2	1,010	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	103.44	—
28年3月期	68.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	38,683	55.5	21,475	55.5	1,459.46			
28年3月期	35,531	56.2	19,963	56.2	1,356.66			

(参考) 自己資本 29年3月期 21,475百万円 28年3月期 19,963百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 連結の販売状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向が世界経済に与える影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が高まる状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは「収益力の更なる向上」を重点課題に掲げ、基幹ビジネスの強化に加え「デバイスビジネス」、「装置システムビジネス」等の重点戦略に注力すると共に、上期に発売した新オリジナル商品を中心とした「IoT関連ビジネス」の拡大に注力するなど、技術商社としての付加価値向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高712億67百万円（前年度比0.2%増）、営業利益25億40百万円（前年度比15.1%増）、経常利益25億70百万円（前年度比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億18百万円（前年度比30.9%増）となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) FA・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：308億32百万円（前年度比0.7%増） 構成比 43.3%

産業機器システム分野においては、産業用加工機が前年に補助金関連の案件が集中したことから減となりましたが、食品関連向けを中心に装置システムが増加したことに加え、半導体製造装置向けのFA機器が堅調に推移しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比0.7%の増加となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：172億54百万円（前年度比1.0%減） 構成比 24.2%

半導体・デバイス分野においては、国内の半導体需要が堅調に推移したことに加え、電子ペーパー等の新規ビジネスが拡大したものの、中国で液晶等のデバイス製品が減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比1.0%の減少となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高480億87百万円（前年度比0.1%増、構成比67.5%）、営業利益は、18億75百万円（前年度比14.5%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：141億10百万円（前年度比8.2%増） 構成比 19.8%

社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が好調に推移したことに加え、空調・ビル設備が堅調に推移しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比8.2%の増加となりました。

(情報通信) 売上高：90億70百万円（前年度比10.0%減） 構成比 12.7%

情報通信分野においては、主力の携帯電話がフランチャイズ店再編の影響により減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比10.0%の減少となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高231億80百万円（前年度比0.3%増、構成比32.5%）、営業利益は、6億64百万円（前年度比16.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、351億14百万円（前連結会計年度末は325億7百万円）となり、26億7百万円増加しました。主な増加の要因は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比25億82百万円増）であります。なお、現金及び預金残高は4億70百万円減少しております。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、84億79百万円（前連結会計年度末は77億39百万円）となり、7億39百万円増加しました。主な増加の要因は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比7億84百万円増）であります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で201億98百万円（前連結会計年度末は186億10百万円）となり、15億88百万円増加しました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比17億27百万円増）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、233億95百万円（前連結会計年度末は216億36百万円）となり、17億58百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比13億91百万円増）であります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は53.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し、当連結会計年度末には38億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億38百万円（前連結会計年度は同8億59百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が27億31百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億97百万円（前連結会計年度は同1億88百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が3億36百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億13百万円（前連結会計年度は同4億42百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が4億26百万円あったことと、短期借入金の減少が3億86百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外における政治・経済情勢の不確実性の高まりなど懸念材料はあるものの、景気は引き続き緩やかな回復が続くものと期待されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、基幹ビジネスの更なる拡大に注力すると共に、NEWビジネスの創造と潜在需要の開拓に注力することで、更なる業績の拡大を目指してまいります。

これにより、現時点での平成30年3月期の業績は、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	平成30年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売上高	73,000	2.4%増
営業利益	2,570	1.2%増
経常利益	2,600	1.1%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	6.5%減

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当を基本としつつ業績及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります。

b) 当期・次期の配当

当期の期末配当金は、上記の基本方針を踏まえて、平成29年2月21日に発表しました、1株当たり19円00銭(記念配当3円を含む)とし、既に実施済みの中間配当金16円00銭とあわせ、年間配当金は35円00銭とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、平成30年3月期の業績予想を踏まえ、中間期配当金19円00銭、期末配当金19円00銭の年間38円00銭(前年度比3円00銭増配)を予定しております。

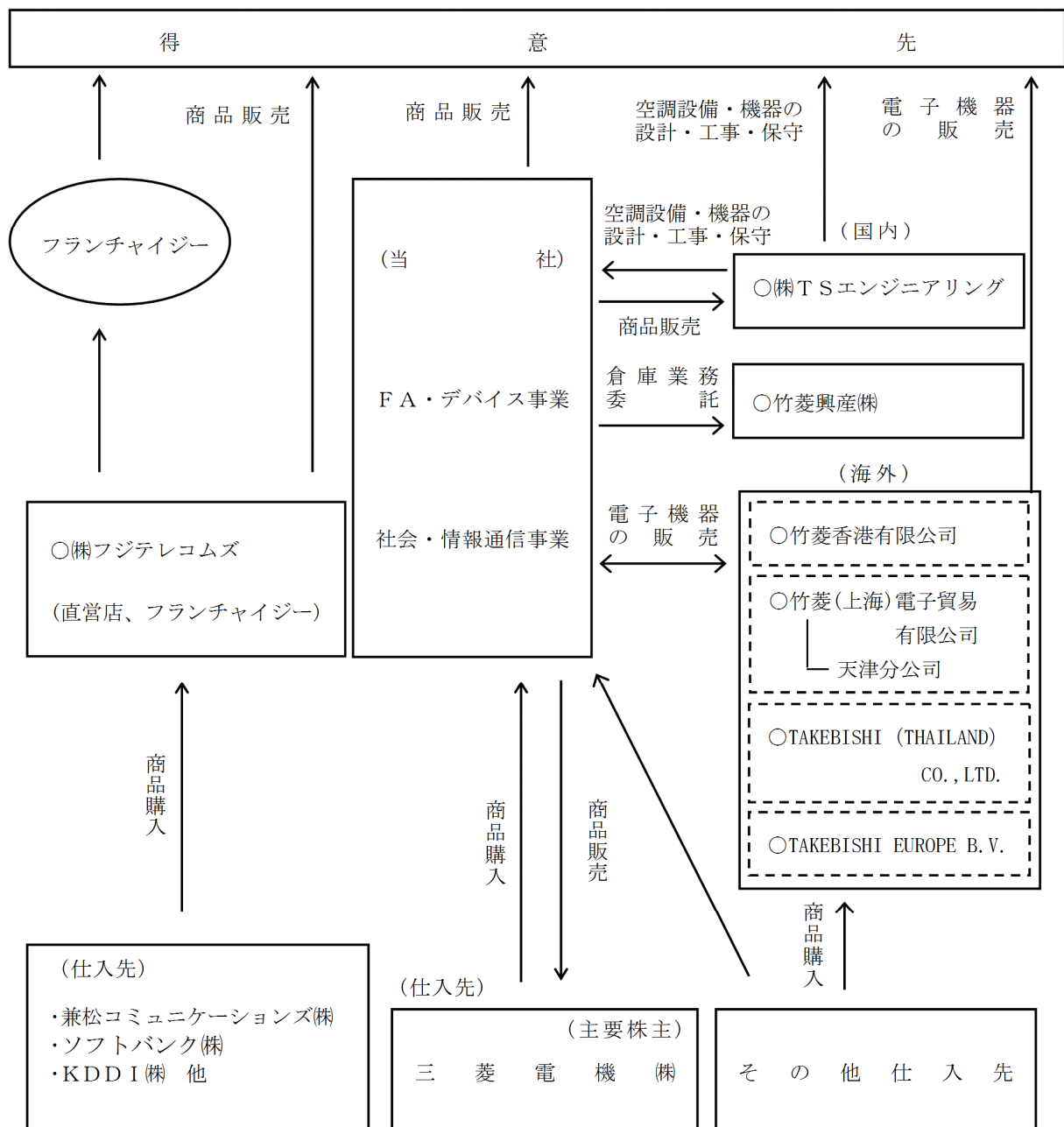
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社たけびし)と子会社7社により構成されており、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ(冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器)、情報通信(情報システム、携帯電話等)の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	部門	主要な会社
FA・デバイス事業	産業機器システム	当社、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD.
	半導体・デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI EUROPE B.V.、竹菱興産(株)
社会・情報通信事業	社会インフラ	当社、(株)TSエンジニアリング
	情報通信	当社、(株)フジテレコムズ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○…連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念と行動基準を以下の通り定め、“進化する技術と最良の品質を提供する「トータルソリューション技術商社」”を目指します。

企業理念：人と人、技術と技術を信頼で結び、輝く未来を創造する

行動基準：－企業倫理の遵守と社会への貢献－

1. 信 頼：最良のサービスを提供し、お客様との高い信頼関係を築こう！
2. 技 術：お客様に役立つ新技術の吸収と革新に努めよう！
3. 総合力：個々の強みを結集し、トータルサービスを創造しよう！

(2) 目標とする経営指標

収益力の向上を重点課題に掲げ、連結売上高経常利益率の向上（3.0%以上の継続した確保）に取り組むと共に、更なる売上規模の拡大を目指し、グループ一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

環境の変化に柔軟に対応した戦略志向のもと、積極的な事業基盤の拡充と高収益企業グループを目指し、以下の施策に取り組んでおります。

1) 成長戦略

当社グループは、収益力の向上を目指し、基幹ビジネスの強化に加え「デバイスビジネス」、「装置システムビジネス」「I o T関連ビジネス」等の重点戦略に注力し、経営基盤の更なる強化と業容拡大に注力してまいります。

2) 財務体質の強化

貸倒れ・未収債権・不良在庫の防止に努めると同時に、徹底した無駄の排除と業務効率化の推進による経営体質の更なる強化に取り組んでおります。

3) 環境問題への取り組み

地球にやさしい企業を目指し、全社を挙げて環境問題に積極的に対応すると共に、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を取得しております。

4) 品質マネジメントへの取り組み

「顧客第一」の経営方針のもと、製品の品質保証と顧客満足度の向上を目的に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しております。

5) 情報セキュリティマネジメントへの取り組み

情報資産の安全かつ適正な管理・運用を実施することを目的として、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の認証を取得しております。

6) 個人情報保護マネジメントへの取り組み

お客様個人を識別し得る情報を適切に保護することの重要性を認識し、個人情報に関する保管・安全管理などの保護体制を強化するため、「個人情報保護マネジメントシステム行動指針」を設けております。

7) 内部統制への取り組み

コンプライアンスの重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。

また、「企業倫理の遵守と社会への貢献」の行動基準の下、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係わる内部統制を整備しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日々変化する経済情勢や事業環境に柔軟に対処すべく、「基幹ビジネスの強化」と「NEWビジネスの開拓」の両面に注力すると共に、財務体質の強化、内部統制等の課題にグループを挙げて取り組み、当社グループの更なる業容拡大と経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,400	3,930
受取手形及び売掛金	22,831	25,413
有価証券	15	51
商品	4,263	4,560
仕掛品	11	47
繰延税金資産	337	356
その他	663	771
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	32,507	35,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,434	3,410
減価償却累計額	△2,111	△2,154
建物及び構築物(純額)	1,323	1,256
土地	1,833	1,833
建設仮勘定	42	—
その他	410	407
減価償却累計額	△323	△299
その他(純額)	86	108
有形固定資産合計	3,286	3,197
無形固定資産		
ソフトウェア	46	74
ソフトウェア仮勘定	14	—
その他	20	31
無形固定資産合計	81	105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,411	4,195
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	73	78
その他	896	911
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,371	5,175
固定資産合計	7,739	8,479
資産合計	40,246	43,594

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,643	14,370
短期借入金	2,021	1,603
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	883	993
未払法人税等	607	607
賞与引当金	658	615
その他	418	453
流動負債合計	17,333	18,643
固定負債		
長期借入金	—	100
長期末払金	123	115
繰延税金負債	403	612
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	16	20
退職給付に係る負債	673	640
資産除去債務	34	34
その他	18	23
固定負債合計	1,276	1,554
負債合計	18,610	20,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	15,574	16,966
自己株式	△23	△23
株主資本合計	21,239	22,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,840
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
為替換算調整勘定	160	73
退職給付に係る調整累計額	△49	△14
その他の包括利益累計額合計	397	763
純資産合計	21,636	23,395
負債純資産合計	40,246	43,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	71,152	71,267
売上原価	62,134	61,591
売上総利益	9,018	9,676
販売費及び一般管理費	6,811	7,136
営業利益	2,206	2,540
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	47	50
仕入割引	26	24
貸貸収入	61	53
その他	24	36
営業外収益合計	168	172
営業外費用		
支払利息	16	12
売上割引	62	65
貸貸収入原価	30	29
為替差損	21	23
その他	4	11
営業外費用合計	135	142
経常利益	2,239	2,570
特別利益		
投資有価証券売却益	—	172
特別利益合計	—	172
特別損失		
固定資産除売却損	10	1
減損損失	5	9
特別損失合計	16	11
税金等調整前当期純利益	2,223	2,731
法人税、住民税及び事業税	881	930
法人税等調整額	△47	△17
法人税等合計	833	913
当期純利益	1,389	1,818
親会社株主に帰属する当期純利益	1,389	1,818

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,389	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	417
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△76	△86
退職給付に係る調整額	△49	35
その他の包括利益合計	△239	366
包括利益	1,150	2,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,150	2,185
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	14,567	△23	20,232
当期変動額					
剰余金の配当			△382		△382
親会社株主に帰属する当期純利益			1,389		1,389
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,007	△0	1,007
当期末残高	2,554	3,133	15,574	△23	21,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,536	△1,135	236	0	636	18	20,887
当期変動額							
剰余金の配当							△382
親会社株主に帰属する当期純利益							1,389
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	0	△76	△49	△239	△18	△258
当期変動額合計	△113	0	△76	△49	△239	△18	749
当期末残高	1,422	△1,135	160	△49	397	—	21,636

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	15,574	△23	21,239
当期変動額					
剰余金の配当			△426		△426
親会社株主に帰属する当期純利益			1,818		1,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,391	－	1,391
当期末残高	2,554	3,133	16,966	△23	22,631

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,422	△1,135	160	△49	397	21,636
当期変動額						
剰余金の配当						△426
親会社株主に帰属する当期純利益						1,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417		△86	35	366	366
当期変動額合計	417	－	△86	35	366	1,758
当期末残高	1,840	△1,135	73	△14	763	23,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,223	2,731
減価償却費	214	191
減損損失	5	9
のれん償却額	—	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△95	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	△42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	19
受取利息及び受取配当金	△56	△58
支払利息	16	12
為替差損益(△は益)	8	11
有価証券売却損益(△は益)	—	△172
固定資産除売却損益(△は益)	10	1
売上債権の増減額(△は増加)	△234	△2,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	37	△376
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,022	1,752
未払金の増減額(△は減少)	△23	110
その他の資産の増減額(△は増加)	95	△164
その他の負債の増減額(△は減少)	188	72
小計	1,408	1,459
利息及び配当金の受取額	54	59
利息の支払額	△16	△11
法人税等の支払額	△587	△969
営業活動によるキャッシュ・フロー	859	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△30
有価証券の取得による支出	—	△30
有価証券の償還による収入	15	15
有形固定資産の取得による支出	△108	△67
無形固定資産の取得による支出	△26	△55
投資有価証券の取得による支出	△58	△336
投資有価証券の売却による収入	—	306
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41	△386
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△100
リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△382	△426
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	△813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168	△500
現金及び現金同等物の期首残高	4,149	4,318
現金及び現金同等物の期末残高	4,318	3,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

㈱フジテレコムズ

㈱T S エンジニアリング

竹菱興産㈱

竹菱香港有限公司

竹菱(上海)電子貿易有限公司

TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD.

TAKEBISHI EUROPE B. V.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD. 及びTAKEBISHI EUROPE

B. V. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、一部は個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(工期がごく短く金銭的な重要性が乏しい契約を除く)

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

ロ その他の工事契約

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	815百万円	783百万円
土地	403	403
投資有価証券	524	671
計	1,742	1,858

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	720百万円	670百万円
買掛金	475	588

※2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△306百万円	△256百万円

3 偶発債務

当社及び一部の連結子会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社及び連結子会社に係る影響額は、現時点では合理的に算定することができません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
167百万円	130百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与	2,657百万円	2,786百万円
賞与引当金繰入額	586	534
退職給付費用	317	340
役員退職慰労引当金繰入額	27	4
貸倒引当金繰入額	△13	0

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
45百万円	48百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	6百万円	1百万円
工具、器具及び備品	3	0
計	10	1

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
オランダ (アムステルダム)	事業用資産	器具備品等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、賃貸用資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、事業用資産（器具備品等）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ (バンコク)	事業用資産	建物等
奈良市	店舗用資産	建物等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、賃貸用資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、事業用資産及び店舗用資産（建物等）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△205百万円	776百万円
組替調整額	△0	△172
税効果調整前	△205	604
税効果額	91	△186
その他有価証券評価差額金	△113	417
土地再評価差額金：		
当期発生額	0	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△76	△86
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△150	△39
組替調整額	77	92
税効果調整前	△73	52
税効果額	23	△17
退職給付に係る調整額	△49	35
その他の包括利益合計	△239	366

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	83,739	50	—	83,789
合計	83,739	50	—	83,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	191	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	191	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	83,789	—	—	83,789
合計	83,789	—	—	83,789

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	191	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	235	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	279	利益剰余金	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,400百万円	3,930百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△82	△112
現金及び現金同等物	4,318	3,818

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「FA・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「FA・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ(冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器)、情報通信(情報システム、携帯電話等)の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	48,035	23,117	71,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	48,036	23,117	71,153
セグメント利益	1,637	569	2,206
セグメント資産	24,184	9,497	33,682
その他の項目			
減価償却費	105	90	196
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30	50	81

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	48,087	23,180	71,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	48,087	23,180	71,268
セグメント利益	1,875	664	2,540
セグメント資産	24,180	12,755	36,935
その他の項目			
減価償却費	92	82	175
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99	65	165

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,153	71,268
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	71,152	71,267

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,206	2,540
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	2,206	2,540

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,682	36,935
全社資産(注)	6,564	6,658
連結財務諸表の資産合計	40,246	43,594

(注) 全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	196	175	18	16	214	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81	165	—	—	81	165

(注) 調整額は、賃貸不動産の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470.41円	1,589.92円
1株当たり当期純利益金額	94.46円	123.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,636	23,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,636	23,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	14,714

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,389	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,389	1,818
期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324	1,603
受取手形	3,062	2,137
電子記録債権	1,438	3,609
売掛金	16,042	17,330
有価証券	15	51
商品	3,177	3,667
仕掛品	9	9
前払費用	38	40
繰延税金資産	284	305
未収入金	522	616
その他	53	53
貸倒引当金	△16	△32
流動資産合計	26,951	29,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,111	1,059
構築物	19	17
工具、器具及び備品	35	67
土地	1,585	1,585
建設仮勘定	42	—
有形固定資産合計	2,795	2,730
無形固定資産		
ソフトウェア	16	55
ソフトウェア仮勘定	14	—
その他	14	14
無形固定資産合計	46	70
投資その他の資産		
投資有価証券	3,353	4,127
関係会社株式	1,696	1,696
長期貸付金	4	3
差入保証金	61	61
その他	636	616
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	5,737	6,490
固定資産合計	8,579	9,290
資産合計	35,531	38,683

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,636	1,060
買掛金	9,958	11,938
短期借入金	1,020	970
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	580	718
未払費用	108	108
未払法人税等	498	520
前受金	90	67
預り金	38	36
賞与引当金	536	493
その他	2	2
流動負債合計	14,571	15,917
固定負債		
長期借入金	—	100
長期未払金	123	115
繰延税金負債	426	619
再評価に係る繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	433	443
その他	6	4
固定負債合計	997	1,290
負債合計	15,568	17,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	8,600	9,695
利益剰余金合計	14,014	15,110
自己株式	△23	△23
株主資本合計	19,679	20,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,836
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
評価・換算差額等合計	283	700
純資産合計	19,963	21,475
負債純資産合計	35,531	38,683

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	56,275	58,178
売上原価	49,444	50,737
売上総利益	6,831	7,441
販売費及び一般管理費	5,060	5,330
営業利益	1,771	2,111
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	55	59
仕入割引	26	24
賃貸収入	62	55
その他	8	8
営業外収益合計	153	148
営業外費用		
支払利息	8	4
売上割引	62	65
賃貸収入原価	44	41
その他	21	46
営業外費用合計	137	157
経常利益	1,787	2,101
特別利益		
投資有価証券売却益	—	172
特別利益合計	—	172
特別損失		
固定資産除却損	0	0
子会社株式評価損	105	—
特別損失合計	105	0
税引前当期純利益	1,681	2,273
法人税、住民税及び事業税	710	766
法人税等調整額	△39	△14
法人税等合計	671	751
当期純利益	1,010	1,522

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,972	13,386
当期変動額									
剰余金の配当								△382	△382
当期純利益								1,010	1,010
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	628	628
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	8,600	14,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	19,051	1,532	△1,135	396	19,448
当期変動額						
剰余金の配当		△382				△382
当期純利益		1,010				1,010
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△113	0	△113	△113
当期変動額合計	△0	628	△113	0	△113	514
当期末残高	△23	19,679	1,419	△1,135	283	19,963

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	8,600	14,014
当期変動額									
剰余金の配当								△426	△426
当期純利益								1,522	1,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,095	1,095
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	9,695	15,110

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	19,679	1,419	△1,135	283	19,963
当期変動額						
剰余金の配当		△426				△426
当期純利益		1,522				1,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			417	—	417	417
当期変動額合計	—	1,095	417	—	417	1,512
当期末残高	△23	20,774	1,836	△1,135	700	21,475

7. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比 増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
産業機器システム	30,603	43.0	30,832	43.3	0.7
半導体・デバイス	17,432	24.5	17,254	24.2	△1.0
FA・デバイス事業	48,035	67.5	48,087	67.5	0.1
社会インフラ	13,041	18.3	14,110	19.8	8.2
情報通信	10,075	14.2	9,070	12.7	△10.0
社会・情報通信事業	23,117	32.5	23,180	32.5	0.3
合計	71,152	100.0	71,267	100.0	0.2

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。